

1 ～避難所にもっと安心を～ 全国初！オンラインでつなぐ心と健康の見守りネットワーク

市長

このたび、大規模災害時における避難所でのオンラインによる健康相談に関して、遠隔みまもり看護株式会社との防災協定を締結いたしましたのでご報告いたします。これは、全国で初の取り組みとなります。協定締結に際し、本日は、遠隔みまもり看護株式会社より青木比登美代表取締役にお越しいただいております。青木代表取締役、本日はどうもありがとうございます。

遠隔みまもり看護株式会社は、全国の看護師が 24 時間 365 日オンラインで患者さんの健康管理をサポートし、必要に応じて迅速な支援を実施していく体制をとられています。今回の協定の締結により、横須賀市では、大規模災害の発災初期、つまり避難所の開設初期段階の保健師が避難所を巡回する前の段階から、全国の看護師と市内の各避難所がオンラインでつながることができるようになります。

大規模災害時に、避難所に避難された方達は、心や身体に様々な不安を抱えていますが、こうして被災初期の段階から、避難者の方へ個別の健康相談などを実施することで、避難者の方々の様々な不安を速やかに和らげることが可能になります。また、オンラインによるケアの問診結果等は、保健師の巡回準備等を行う保健所ともリアルタイムで共有することができます。これにより、どこの避難所に、どういった状況の方が避難されているのか等を、いち早く把握することができ、保健師が避難所を巡回する際の事前準備や、巡回する順位の決定等の資料として活用し、迅速かつ効率的、効果的な巡回が可能となります。大規模災害発生時には、一自治体が多く医療従事者を確保しようとしても限界があります。青木代表取締役からは、以前より、オンラインによるサポート体制のお話をいただいておりますが、今回、様々な検討、準備を重ねた結果、全国の看護師の皆様が、横須賀市の各避難所と、つながっていただける環境を用意できましたことを、本当に心強く、そしてありがたく思っています。

なお、このようなオンラインによる避難者への支援を行うためには、避難所との通信環境が必要ですが、今回は避難所となる市立小中学校で、すでに教育用に運用している端末や通信ネットワークを災害時にも活用することといたしました。これにより、新たな費用をかけることなくオンライン環境が整い、今回の協定を契機として、災害対策本部と避難所、保健所の連携や情報伝達方法が多重化され、横須賀市の防災体制のさらなる強化が実現しました。今回の防災協定の締結により、災害時に市民の皆様がより安全で、安心できる環境の整備をまた一步、前に進めることができたと考えています。

甚大な被害をもたらす自然災害が頻発する昨今、防災、災害対策に完成はなく、あらゆることを想定し、複数の代替手段を確保しておくことが必要だと考えています。今回の協定のように、今後も様々な企業や団体の皆様との連携を深め、包括的な防災体制を構築することで、より強固で安心な災害に備えるまちづくりを進めてまいります。私からは以上です。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

皆様、本日はお集まりいただき誠にありがとうございます。遠隔みまもり看護株式会社青木比登美です。よろしくお願いいたします。

遠隔みまもり看護株式会社は、看護師、保健師、助産師といった、看護専門職だけで構成され、切れ目のない人生サポートを遠隔看護にて 24 時間 365 日体制で行っている会社です。本日、横須賀市様との防災協定締結を発表できることを大変光栄に思っております。横須賀市上地市長が掲げます、誰も 1 人にさせないまち横須賀という思いと、我が社が掲げる、決して 1 人にさせないという、この 2 つの強い思いが融合し、全国初となる「オンラインでつなぐ心と健康の見守りネットワーク」ができました。

ご存じのとおり、近い将来、大規模な自然災害が発生する可能性が指摘されております。関東地域において、今後30年以内にマグニチュード7クラスの地震が発生する確率は70%以上と言われております。そんな大規模災害時に直面する課題は、被災による各方面の機能停止です。これらの課題に対し、遠隔看護システムは災害発生直後から機能する持続可能な支援体制として、非常に有効な解決策だと思います。

遠隔みまもり看護システムの強みは五つです。一つ目は、延べ14,223名への遠隔看護を行った唯一の実績を持っていることです。鹿児島県からの委託で離島を含む新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設入所者への遠隔看護を行いました。今回もその遠隔看護業務を行った経験のある看護師を中心に、災害支援遠隔みまもり看護チーム体制を構築いたします。二つ目は、クラウド上にオンライン看護ステーションを構築しているため、被災地の物理的被害に影響されないことです。三つ目は、全国の被災していない地域の遠隔みまもり看護師が、在宅で24時間、3交代制でサービスを提供できることです。四つ目は、全国に約71万人と言われている潜在看護師が、有事の際にサポートに入れる体制を構築したことです。五つ目は、拡張性の高いユニット型体制を構築できたことです。一つの避難所に専属の遠隔みまもり看護専門チームを構築することで、避難所の増減に柔軟に対応することが可能です。研修やトレーニングが行いやすく、現場スタッフと合同演習を行うことで、事前にスタッフ間のコミュニケーションをとることが可能です。

では、次に、遠隔みまもり看護の具体的内容についてご説明いたします。災害発生から保健師による避難所巡回が始まるまでの間に、避難所とオンラインを活用してつながります。ビデオ会議システムを活用し、顔が見える状態で被災者の健康相談等を行います。まずは被災地の状況や住民の状態を速やかに把握いたします。得られた情報を災害対策本部や保健所に共有いたします。また、被災者の、誰に、どこに連絡すればいいのか、といった初期の問い合わせ窓口となり、被災者の不安に寄り添い、得られた情報を関係各所に共有し、繋ぎます。具体的には遠隔で初期トリアージを実施し現場をサポート。得られたトリアージ情報は災害対策本部や保健所に共有いたします。これにより、災害対策本部や保健所は迅速な現場の状況把握が可能となり、必要とされる資源を効率的かつ効果的に分配できます。

遠隔看護の一環として、現場スタッフや被災者に対して専門的な医療知識や対処方法に関するアドバイスの提供や、被災者や現場スタッフに対する心理的なサポートも行い、精神的な健康支援を提供いたします。助産師、保健師、看護師が揃っておりますので、妊婦、乳幼児から高齢者まで全世代をサポートすることができます。得られた情報は、災害対策本部や保健所に全てリアルタイムに共有されます。これにより、保健所の保健師チームの効率的かつ効果的な巡回訪問計画の作成に役立てていただくことができます。遠隔看護の取り組みは、避難所で暮らす被災者の健康状態を遠隔から健康観察することで、2次トリアージを含むサポートを継続的に行うことが可能となります。得られた情報は、全て災害対策本部や保健所に共有いたしますので、これにより、保健所の保健師チームの健康管理支援計画の作成に役立てていただくことが可能となります。

避難所、被災者の方にもっと安心を。本取り組みにより、災害時の課題を根本から変革し、より強靱な地域防災体制の構築に貢献してまいります。ご清聴ありがとうございます。

■質疑応答

記者

オンラインのシステムは、特に設備を新たに整えることなくできるとのことですが、今回どのくらい事業費がかかるのでしょうか。また、災害時避難所は開設されると、最大どのくらいの数が開設されて、大きさによっても違うと思いますが、一つの避難所に何人くらいの方が、来られるのでしょうか。データを教えてください。

横須賀市 倉林市長室長

まず、経費につきまして、予算は計上しておりません。今回、横須賀市にかかる経費につきましては、

ゼロとなっております。ただ、いざ災害が発生して、実際に遠隔でのオンライン看護をしていただいた際には、人件費など、その分をお支払いするかたちとなっております。
避難所につきましては市立小中学校ということで、69 か所ございます。1つの避難所の避難者数の想定につきましては危機管理課長から答えさせていただきます。

横須賀市 小沼危機管理課長

一つの避難所の想定の避難者数は、それぞれの地域性がありますので、一概に何人という数字が申し上げられないところですが、概ね1,000人を下回る数を想定して対策をとっているところでございます。

記者

1,000人いないとのことでしたが、遠隔みまもり看護に所属している看護師さんたちが一人ひとり全員と面談するわけではなく、必要な方ということでしょうか。

横須賀市 倉林市長室長

必要な方にと考えております。

記者

説明の最初の部分で、保健師の巡回が始まるのが発災3日後以降になり、それまでの間に、オンラインで、色々情報収集をする、アドバイスをするとのことでした。その後は、継続的なモニタリングなどと説明がありましたが、3日目以降、保健師さんが巡回した後はどのようなサポートになるのでしょうか。

横須賀市 倉林市長室長

基本的には、保健師さんが巡回を開始するまでとなっておりますが、必要な引き継ぎや、その後のフォローは継続して、重ねてやっていただきたいと思いますっております。

記者

今回どういう経緯で一緒に取り組むことになったのでしょうか。またビデオ通話はZoomなどを使うかと思いますが、各学校、避難所には何個くらい端末が用意されているのでしょうか。

横須賀市 倉林市長室長

まず、端末についてお答えいたします。各学校には、合計で27,800台の端末があります。GIGAスクール構想として、当時、国庫補助などを活用して購入した端末です。これらの一部を各避難所、各学校で2台～3台使用する想定です。

市長

経緯についてですが、青木さんとは古い付き合いで、私が当選してから、見守りに関しては連携をしていこうと取り組んできました。一番始めは、家庭での見守り、お年寄りの見守りから始まりました。様々な事業計画を立てられて、元看護師ですから色々なことをやっていらっしゃった経験があり、今でもお付き合いがあるということです。コロナを経て、色々なことをやっていかなければ、見直していかなければいけないのではないかとの中で、こういうことを構築できたというものがありました。ですから、もう一度、あらためて、見守りに関して連携をして、様々なことをやっていきたいと考えています。大分、付き合いは長く、信頼関係が醸成されています。私も、これはもう是非やりたかったことでした。

記者

今回、全国初とのことでした。コロナの時に、鹿児島からの要請で実施されたとのことでしたが、それ以外で、他の自治体との実績等がありますか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

もともと、コロナの前から横須賀市と一緒にやりたいとお話をさせていただいておりました。鹿児島の次は、コロナが終わってすぐに横須賀の方に参りまして、こういう実績とノウハウが溜まりましたので、ぜひお役に立てるんじゃないかとお話を持って参りましたら、今回のお話に繋がったということです。

記者

万が一の災害が起きた時に、横須賀市に対応する看護職の人数についてお聞きします。避難所が 69 か所、3 交代であれば、69 か所×3 で、1 日がまかなえる計算だと思います。どのくらいの体制で、何かあった時に、横須賀市のサポートにあたる計画になっているのでしょうか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

災害といえばコロナもそれに近かったのかと思います。実は、先ほどお伝えしたように、潜在看護師が 71 万人程おります。コロナの時に、現場には行けないけれども、との思いを持った方がおりました。また能登や東北の震災があった時もみんな免許を持つ人間は、なんとかお役に立ちたいと思っておりました。しかし、家庭がある、子どもがいる、ちょっとなかなか行けないけれど、お役に立ちたいという看護師は大変多くおりまして、コロナの際に募集をかけただけで、200 人を超える想定以上の応募がありました。今回もそういう呼びかけに対して、200~300 以上、全国からの力を貸していただけるスタッフを確保しました。それから、コロナの時点で 200 名近い登録がありますので、そういう経験者のメンバーを中心に構築していく予定でございます。

記者

では、その都度、募集をかけられるということでしょうか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

いいえ、うちに登録しているスタッフはもう配置が終わっているのですが、今回、今日の発表が終わりましたら、プラスでぜひ参加したいという看護師がいれば入っていただくよう、募集をかけさせていただこうと思っております。

そして、定期的な研修と、実際の避難所になる横須賀市の中学校、小学校の担当の方とのリアルな合同演習の実施を想定しております。年に何回かはそのような研修とトレーニングをやっていこうと思っております。早急にチームは組みたいと考えております。

記者

業界の仕組みが分からないので教えてほしいのですが、行政との連携はそんなに数が多いということでした。普段はどのように経営が成り立っているのでしょうか。一般の家庭や会社など見守りの契約をし、それで働いた時に、看護師さんや助産師さんにお支払いするというようなビジネスモデルなのでしょうか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

弊社は、助産師部門、保健師部門、看護師部門と 3 部門あります。まず今 1 番大きな収益源は、保健師部門です。いわゆる健保協会さんとの連携で、特定保健指導というのをやらせていただいています。それが 1 番のなりわいになっております。

次に看護師チームです。横須賀市にもお客様がいらっしゃいます。かかりつけの先生、それからケアマネジャーさん、訪問看護ステーション、それからヘルパーステーションさんから、独居の方、またはご家族がちょっと疲弊しているところに対して、ぜひオンラインでサポートに入ってもらいたいというご紹介が年々増えてきております。

横須賀は、実は、いま、日本で1番弊社の利用者さんが多いのです。それに即して、かかりつけの先生、医師会の先生方や、訪問看護ステーションさんのご理解もいただいている地域ではありますので、そういう意味でもすぐに取りかかれるのではないかと考えております。

記者

医療関係者の登録者数は何人くらいいらっしゃるのでしょうか。また社員数はどのくらいですか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

いま現在は、先ほど申し上げました保健師チームが中心となっております。実質稼働人数は30名程で対応していますが、登録者数は200名を超えております。

記者

正社員数はどのくらいですか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

現在の正社員は、3名です。

記者

現在、横須賀ではどのくらいの利用者がいるのですか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

横須賀は6名程です。

記者

これは医療とITの連携になるかと思います。IT系の人は会社にいるのでしょうか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

以前はいましたが、概ね私が担当しており、そのために色々な勉強もしております。私のアイデアで全部のシステムなども構築し、セキュリティを担保するものも全部用意いたしました。

記者

元看護師で、起業されたということですね。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

はい。起業する前に、ある大手コールセンターを運営している会社さんで業務の構築、運営の仕方を学ばせていただきました。その後、千葉大で遠隔医療のマネジメントシステムについて3年程、勉強をして、修了証をいただいております。

記者

そのコールセンターというのはNTTですか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

NTTではないです。

記者

千葉大は、学部とか大学院に入ったのですか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

これからの遠隔医療について、イノベーションの専門講座ができました。そこに3年程通わせていただきました。

記者

ご出身は福岡市ですか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

そうです。出身は福岡です。

記者

それで、現在は社長さんですか。

遠隔みまもり看護株式会社 青木代表取締役

はい。

2 DXで学校現場を支えます！

市長

続いて、学校現場において、生成AIサービス及び自動採点サービスを新たに導入し、運用を開始したことをご報告いたします。これまで教職員の働き方改革については、市長の立場で見守ってまいりましたが、人口減少に伴う労働者不足やDXの革新などを考えた場合、教育委員会だけでこの問題を解決していくことは難しい時代になっていると考えています。横須賀市では、令和6年度から全庁的な構造改革を進めていますが、その一環として、教職員の働き方改革についても、市長部局と教育委員会が手を取り合い、知恵を出し合い、令和7年度当初予算においても、教職員の働き方改革を加速化するための新たな10の取り組みを予算化しています。本日ご説明する2つのサービスのうち生成AIサービスについては、神奈川県初の取り組みであり、全国的にも珍しい取り組みです。生成AIサービスの活用については、令和5年度に自治体初となるChatGPTの全庁的な活用を始めており、様々な業務において、AIの技術が浸透しています。この実績を踏まえ、学校現場においてもAIを活用することにより、教職員が本来専念しなければいけない子どもと向き合える時間を確保してほしいと考えています。また、同時に教員にもAIを理解していただき、未来の横須賀を支えていく子ども達に、正しいAIとの接し方を指導していただくことを願います。今後も教職員の働き方改革については、積極的にに関わり、横須賀の子ども達の生き抜く力を育むための一助としていきたいと考えています。私からは以上です。

教育長

新倉でございます。よろしくお願いいたします。

教育委員会では、教職員の働き方改革を進めるために、令和3年度末にスクールスマイルプランを策定し、今年度がプランの最終年度になっております。このプランの目的は、教員が教員でなければできないことに集中できる環境を目指すため策定してきたものですが、学校での滞留時間等を減らすところには、学校本来の業務とそれ以外の業務というものを切り分けて考えていかなければいけないと考えていました。このプランにずっと取り組んでまいりましたが、なかなか改善が見られないところがございます。プランに掲げた目標については、まだ達成ができていない状況でもあります。

先ほど市長から説明がありましており、令和6年度については全庁的な構造改革の一環として、市長部局と教育委員会の職員が、教職員の働き方改革を加速させるために知恵を出し合い、令和7年度から働き方改革を加速するための取り組みを始めております。また、学校現場では令和3年度から1人1台端末が整備されてまいりました。今年度で5年目を迎え、デジタル技術を活用するための土壌は整ってきていると考えているところです。本日ご説明する2つのサービスの実施については、タイムリーな時期であると考えているところです。

本日ご説明する生成AIサービスについては、県内の市では初めて導入するサービスでもあります。令和6年度に小中学校4校で実証事業を行ったうえ、効果を把握しましたので、4月18日から運用を開始しております。

もう一つの自動採点サービスについては、これまでも行ってきた教職員等のアンケートや調査において、ご要望いただいていたことを踏まえて、令和6年度中に中学校1校で実証事業を行ってまいりました。これも4月15日より運用を開始したところであります。

これまで、学校外の事業についての切り捨てをしてまいりましたが、教員本来が携わっている事業をいかに効率化できるかという点で、今後二つのサービスについては大きな効果を期待しているところです。教育委員会としては、ここで得られた時間を、しっかりと子どもたちと向き合っていただきたいと願っているところです。

最後になりますが、教職員の働き方改革はこれでいいということは全くありません。立ち止まることなく今後も進めていきたいと考えているところです。私からは以上です。

なお、詳細につきましては担当職員の方からご説明させていただきます。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

それでは詳細についてご説明させていただきます。説明につきましては、お配りさせていただいている資料と、モニターの方を用意していますので、両方で説明させていただければと思います。

資料1ページをご覧ください。市長、教育長からの説明にもありましたが、横須賀市では、DXで学校現場を支えるため、生成AIサービス、自動採点サービスの運用を開始します。今回運用開始するサービスは、生成AIサービスについてはスタディポケット社のスタディポケット、自動採点サービスにつきましてはシンプルエデュケーション社の百問繚乱を採用いたしました。予算額、利用する学校、利用時期については記載のとおりとなります。2ページをご覧ください。初めに、生成AIサービス、スタディポケットの概要になります。生成AIサービスの導入の経過でございますが、学校では学級通信や学年通信等多くの文書を日々教員が作成し、その効率化が課題となっていました。そのため、国の補助制度を活用し、昨年度に小学校2校、中学校2校で生成AIサービスを試験運用し、業務が半減すること等の成果が確認できたため、4月より本格運用を開始しています。なお、この取り組みは神奈川県内では導入事例がなく、全国的にも珍しい取り組みでございます。3ページをご覧ください。学校で作成する文書の例でございますが、学級通信等、様々な文書を教職員は作成していますが、こういった文書のほか、学習指導案、小テスト案、あいさつ文等、校務文書を生成AIで作成することができます。4ページをご覧ください。このサービスでは、生成AIに不慣れな職員でも利用が可能で、入力されたデータはAI学習に反映されないため、プロンプトを入力する際に、制限を考える必要がございません。生成AIを利用する場合、プロンプトの出し方が肝となりますが、スタディポケットにつきましては、より利用するだろう事柄を、資料のようにテンプレート化しています。また、クイックリプライ機能として、ユーザーが質問する可能性があるプロンプトの候補をあらかじめ表示することもできます。さらに、この生成AIで作成された文書を教材や小テストとしてプリントすることも可能です。

それでは簡単な文書を一度作成してみますので、画面の方をご覧ください。初めに、これは先ほどご紹介したテンプレートの画面になります。テンプレートの画面から、今回、学年通信・学級通信というテンプレートを選択いたしまして、初めに、中学校、受験に関する学級通信というプロンプトを入力します。少しAIが考える時間がありますが、そうすると、生成AIの方が文書の案の方向性を聞いてきます。ここで、プロンプトを教員自身が入力し文書案を作成することもできますが、本日はクイックリプライという機能、今回は保護者向けにしてというクイックリプライを選択してみます。そうすると、あらためて、そのプロンプトを加えた文書が新しく提案される流れになっております。このようにスタディポケットにつきましては、教員がイメージしている文書案を短時間で作成することが可能でございます。

さらに、この提案された文書をマジックプリントという機能でPDF化してみたいと思います。今回、このマジックプリントは1分少々かかってしまうので、あらかじめ出来上がった文書を作っております。このような文書がPDFとして出力されます。

また、このような板書機能もございますので、例えば、生徒に配るものもこちらの方のPDFで作成することが可能でございます。ここまでが生成AIの説明になります。

資料に戻りまして、資料7ページをご覧ください。次に、自動採点サービス百問繚乱の概要になります。導入の経過ですが、定期テスト等の採点業務は、教員の大切な業務でありながら、採点、集計等に多くの時間が必要で、教職員に対するアンケート調査等から負担感を感じている業務の上位にある等の課題がありました。そのため、国の補助制度を活用し、昨年度中学校1校でサービスを試験運用し、業務が65%程度削減できる等の成果が確認できたため、本年4月より本格運用を開始しています。なお、この取り組みは神奈川県内では本市が4例目の取り組みになります。

8ページをご覧ください。自動採点サービスの特徴でございますが、簡単な操作で自動採点が可能であり、採点業務だけでなく、様々な自動集計が可能で、業務の効率化と授業改善の両方が期待できます。

9ページをご覧ください。自動採点の流れになります。初めに①といたしまして、テストの模範解答をスキャンして取り込みます。この取り込んだ模範解答を資料10ページにあるように、模範解答の回答枠ごとに模範解答、記述枠、配点、観点別等、採点に必要な項目を設定します。

9 ページにお戻りいただきまして、次に②の生徒の答案を全てスキャンして取り込み、③としてサービス上で採点していきます。なお、この採点につきましては、数式、英単語、記号については自動採点となり、記述式等の回答につきましては、教員が判断し、採点していきますが、記述式については、問題ごとに生徒の回答を並べられる切り出し採点ができます。採点後につきましては、様々な集計が可能で、集計されたデータはエクセルで出力でき、最終的には、生徒の理解度を的確に把握でき、授業改善にも期待できます。それでは簡単な採点作業をしてみます。このサービスでは、先ほどご説明したとおり、数式、英単語、記号については自動採点になりますが、表示しているように記述式の回答については教員が○×を判断いたします。表示の画面は、生徒の回答をスキャンし、模範解答を設定した後の教員が判断する記述式の回答を切り出した採点画面になります。左上が正答になりますが、問題ごとに模範解答と生徒の回答が並べて表示され、まとめて同じ問題の採点や部分点が付けられるため、効率よく作業が進められます。また、間違いが少ない問題の場合については、×や部分点が付けられた回答以外を一括して○を付けられる等の機能もあり、業務時間短縮が期待できます。このように自動採点ができる問題以外の採点作業は切り出し採点で進めていき、採点完成となります。

以上で説明を終了いたしますが、2つのサービスについては、昨年度から試験運用し、本年4月から運用を開始しています。教員から利用した際の感想を聞き取っていますが、両サービスともに非常に使い勝手が良く、業務を効率化した時間を別の業務に振り向けることができた等の感想をいただいています。最後になりますが、働き方改革の推進につきましては、今後も立ち止まることなく教育現場を支援していきたいと考えています。私からは以上です。

■質疑応答

記者

自動採点について、いわゆる記述式は目で確かめて、それ以外の精度は、実証事業の段階でどのくらいだったのでしょうか。また、答案用紙を全てスキャンするとのことですが、答案用紙に何か制限や決まったフォーマットがあって、そういうものでないと読み取れないということはあるのでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

まず、精度でございますが、実証事業の中ではこれといって特に問題があったという話は聞いておりません。また、解答が枠からはみ出すようなこともあります。そこは枠の設定などで整理することができます。また、スキャンについては、全て学校に置いてあるプリンターで、自動でスキャンしますが、この手間についても負担にはならないかなと思っています。

記者

解答用紙そのものの制限、つまり、こういった形じゃないと読み取れないなどがありますか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

基本的にそういったものはございません。用紙の大きさの制約もございません。

記者

これは、それぞれの先生たちのパソコンにインストールしているのですか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

基本的には全てウェブで動きます。学校に置いてある様々なパソコンを活用することができますので、特段インストールは必要ありません。

記者

学校に設置してある共用のパソコンに入っているわけですね。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

そうですね。学校からも使えますし、場合によっては自宅からも使うことができます。

記者

自動採点サービスについて、横須賀市に先行している3つの市を教えてください。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

藤沢市、秦野市、海老名市です。

記者

自分の中学校の時とかの記憶をたどると、問題は先生が作っていたように思います。今は、問題は横須賀市の全校で一律なののでしょうか、それとも学校ごとで先生が作られているのでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

基本的に一律というものではありませんが、一般的に、いわゆる定期テスト、それから单元ごとに先生方が授業を振り返る意味での小テストがございます。学校ではこの組み合わせでテストを行っていきます。また、テストの作成は、中学校、高校については、全て先生がやっております。

記者

先生が独自に作ったものを自分で解答を作って、それを模範解答として生徒の答案用紙と照らし合わせるということでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

そのとおりでございます。

記者

両方の効果のところでお聞きします。生成A Iで48%、自動採点サービスで65%の削減とありました。もともとかかっていた時間は、例えば生成A Iでは、文書の作成で50時間かかっていたと考えてよろしいのでしょうか。50時間かかっていたのが、24時間短縮されるということでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

今回、効果としてお示ししたのは、全て昨年度行った実証事業の中でアンケートをとって、その平均値ですので、学校ごとに文書の作成時間などを一律でお示しすることは、なかなか難しいです。

記者

48%削減となっていますので、元の数字があるのではないのでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

そうです。もともと50時間だったものが、48%削減、つまり24時間削減されたということになります。

記者

自動採点サービスは、もともと61.5時間かかっていたということになると思います。そういう考え方でよろしいでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

そのとおりです。

記者

生成A I について、プロンプトの指示例は定型文のようなものがマニュアル化されているのでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

定型文が作成されているわけではありません。プロンプトを、直接、打ち込むこともできます。逆に、生成A I が考えてくれて、このプロンプトを出してくれます。

記者

学級通信には、親しみやすさ、その学級特有のもの、また、子どもたちも作成を手伝ったりして、それぞれ個性のあるものというイメージですが、生成A I だと、一律になってしまうということもあるのでしょうか。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

生成A I が文書を作成することで、業務負担をまず軽減することが狙いのひとつですが、生成A I が提案するのは、あくまでたたき台になります。このたたき台に個性を入れながら文書を作成していくことを考えております。

記者

では、金太郎飴にはならないということですね。

横須賀市教育委員会事務局 飯田教育政策課長

はい。

教育長

各先生方、自分の経験の中で、こういうふうに伝えたいということがあると思います。ですが、若い先生方になると、どのように作れば良いかが分からず、そのために長時間かかっているというのが現場の状況です。このようなものを使いながら、自分が学んできたこと、伝えたいことを加えていくという作業に使ってもらいたいと考えています。生成A I が作ったものを画一的に全部出すということではなく、あくまで原案のたたき台として、そのうえで個性を出してほしいと思っています。

記者

提携する事業者2社の本社所在地と業種を教えてください。

教育長

後ほどご報告いたします。（記者には、別途、以下のとおり回答）

会社名：スタディポケット（株）

所在地：東京都千代田区

業 種：生成A I を活用した教育ソフトウェアの開発事業

会社名：（株）シンプルエデュケーション

所在地：東京都千代田区

業 種：公教育向けシステムの製造、販売、運用

■案件以外の質疑応答

記者

昨年9月と今年2月に続きまして、先日、平成町で米軍人による交通事故がありました。まず所感をお伺いします。また、今回、交通事故に関して、直接、市長が米軍基地に伺われるのは、初めてだと思います。行くと決められた理由と、米海軍横須賀基地司令官ソボル大佐と話した内容について、あらためて教えていただけますでしょうか。

市長

まず、今回の交通事故で市民の方が亡くなられたことは本当に残念でなりません。心からご冥福をお祈りします。

米軍に対しては、再発防止と交通教育の徹底について、これまでも申し入れてきたところですが、その交通教育の効果について疑問を持たざるを得なかったので、ソボル大佐をお伺いし、実効性のある交通教育の徹底について、ソボル大佐に申し入れを行う必要があると考え、私自らが申し入れに行ったということです。

ソボル大佐との話の中で、ぜひ、交通教育で足りないところがあるのであれば、どのような教育が必要なのか、横須賀市と共同で検討していきたいという発言がありました。今後、双方の事務方で交通教育について、これから、ぜひ検討を進めていきたいと思います。

また、今回の問題について、司令官は遺憾の意を表明されて、いずれにせよ、日本側の捜査に協力すると説明があったことをお伝えさせていただきます。

記者

今回の事故、これまでの事故も含めて、日本の警察ではなく、アメリカの憲兵隊が身柄を基地に連れ戻していて、実際に亡くなられている事故であるにも関わらず、日本の警察が逮捕できていない状況について、もしお考えがあれば教えてください。また、もう1点、逗子市で起きた傷害事件について、民事で横須賀基地、米軍に対して賠償請求が出ましたが、米兵がもうすでに帰国してしまっていたことが分かりました。それについてお考えがあれば教えてください。

市長

まず今回の事案について、日本側が現行犯逮捕しなかったこと、そして米軍人の身柄は米側が確保したものと承知していますが、現場の詳細については承知しておりません。

逗子市の件は、遺憾に考えているところでありますけれども、これからも司令官、米側とは、私も様々なことで調整をしながら話し合いは続けていきたいと思っています。

記者

関連してお伺いします。現行犯逮捕しなかったということは、警察が先に行ったけれども、そこで横須賀署が逮捕しないと判断して、それで憲兵隊が基地まで連れて行ったとの認識を持っているということでしょうか。

市長

いえ、現場については、詳細は承知していません。ただ、現行犯逮捕しなかったということだけは聞いています。ですから、米軍人の身柄は米側が確保したということだけは聞き及んでいます。それ以上のものは聞いておりません。

記者

それは大佐から聞いたのですか。

市長

報道等で知りました。

記者

昨年度、横須賀市はふるさと納税の納税寄附額が過去最高を更新したと思います。そのことに対して市長としてご所感等あればお願いいたします。

市長

大変うれしく思っています。様々な仕掛けをして、観光としても発展し、横須賀を売ってきたので、これだけのふるさと納税をいただけるように、まちが、ある意味では魅力あるまちに発展できたことの証ではないかと思っていて、大変うれしく感じています。これも続けて、できれば目標 10 億を目指して頑張っていければと思っています。

記者

米軍の事故の関連でいくつか質問させていただきたいのですが、今回、直接、市長が申し入れに伺ったとのことでした。先ほど、「疑問を持たざるを得ない」とのお話があったと思いますが、あらためて、直接、行かれた思いをお聞かせいただけますでしょうか。

市長

米側はかなり交通教育については徹底しているとお聞きしていたのですが、これだけ続くということは、何か問題があるのではないかという強い思いがあって、私が直接お話をさせていただいて、何か一緒にできることがあればということで、強い申し入れとともに、交通教育についても連携できる場所があるならばもう一度確認したい、そういう思いがあって伺いました。

記者

去年から 3 回続いている事故ですけれども、再発防止の申し入れを市としてはされていると思います。今回、起きたことについて、どう思われているか伺ってもよろしいでしょうか。

市長

遺憾に感じています。残念でなりません。ただ、状況がまだ分からない、どちらに過失があるかということはまだよく把握できておりません。単に米軍の事故というだけで、米軍にすべて問題があるということではないと考えていますので、あらためて詳細を調べたうえで、教育について問題があるならば、ぜひもう一度徹底して教育をやってもらいたいという思いです。

記者

昨日、市からもリリースを出していらっしやったと思います。遺族への対応についても誠意をもって行うよう要請したとありました。そう考えているということは、何か誠意をもった対応がとられていないと、市として思われているのでしょうか。

市長

そうではありません。私の思いで、当然のことながら信頼関係があると思っておりますので、それは是非、当たり前の話ですが、お願いをしたいと申し入れをしたということです。

記者

市としては申し入れされていると思うのですが、その申し入れについて実行力があったとされているのかということと、申し入れについて、米側が実行しているかを確認する機会があったのでしょうか。

市長

それは今回の問題についてでしょうか。

記者

これまでに3回ほど申し入れされていると思います。これまでを総じてというところになります。

市長

かなりの部分、実効性があると思っています。常に連絡は密にして申し入れを行ってきましたし、その結果についても伝えていただいていると思います。

記者

米軍から、何かしら対策や打ち返しはあるということでしょうか。

市長

それは今後考えていかなければいけない問題ですし、これまでも様々なことでありましたので、信頼関係は醸成できていると思います。

記者

分かれば教えていただきたいのですが、米軍人が日本で運転するために必要なテスト等はあるのかご存じでしょうか。

横須賀市 中野市長特命参与

今のご質問にありましたような何か制度というのは分かりませんが、先日、市長がソボル大佐のところに行って、市として共同して検討したいということですので、そういったことも踏まえて、今後スピード感をもって調整していきたいと思っています。

記者

どのような交通教育をやっているかは聞いたことがあるのでしょうか。

横須賀市 中野市長特命参与

それも含めて、まずはどのような交通教育を米側がやっているのか、これは一つ確認しなければならないと思っています。

市長

それはもう一度確認した方がいいと思っています。

記者

やっているとは言っているということですか。

市長

はい。いつも聞いている話で、お聞きしているのですが、もう一度確認はすべきだと思っています。

記者

来日した時に、オリエンテーションで一般的な日本の慣習であるとか、そういうものを教えていると思います。それ以外で交通教育をやっているということなのではないでしょうか。

横須賀市 中野市長特命参与

まずは、それも含め交通教育とはどういうかたちなのか、ソボル大佐からは真剣に取り組んでいるとの発言がございましたので、今の交通教育がどのようなものなのかはぜひ確認したいと思います。それに向けて米側と調整を進めていきたいと考えています。

市長

やはり、それを確認すべき時期に来ているので、全体を見てみたいと思います。米側の教育がどういうものなのかを確認をしなければ、徹底してやっていますと何回も聞いているのですが、3回も続くと分かりましたでは済まされない。ですので、申し入れに行って、ぜひ一緒になって検討すると、そういう思いで伺いました。

ただ、それぞれの事故の過失など、どちらが良い悪いということは承知しておりませんので、あまり強く言えることではないとも思います。ただし、今回を機に徹底した教育をするというのはどういうことなのかを、やはり相互に連絡をとり合いながら検討した方が良いという思いです。